

みやわき・経済ヘッドライン(2025.8.4)(月2回発行)

《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国関税	①対日関税交渉15%で合意。対米投資5500億ドル、エネルギー、防衛装備輸入拡大。
	②対EU関税交渉15%で合意。対米投資6000億ドル、エネルギー、防衛装備輸入拡大。
	③韓国関税交渉15%で合意。対米プロジェクト投資3500億ドル、エネルギー関連輸入拡大。
	③トランプ大統領対ブラジル関税50%引上げに署名。航空機、エネルギー等は除外。
	④米中貿易協議、90日間の関税と輸入規制等一時停止措置を延長合意。
	⑤米国、小口輸入品(800ドル以下小包)に関税免除とする「デミニミス」ルール廃止決定。
	⑥米国対インド関税25%表明。ロシア製武器やエネルギー輸入に対してペナルティ措置。
	⑦鋼管、銅線、同半製品・派生製品に対して50%関税課税。スクラップ、銅精鉱等除外。
	⑧カナダがパレスチナ承認方針。米国反発し関税協定締結困難化、8/1から35%関税表明。
	⑨7月中関税協定合意しない国、8/1から高関税と牽制。メキシコ、カナダ、台湾含む
米国経済	①2025年4-6月期米国経済は、前期比年率3%成長。成長要因の大部分は輸入減、内需低迷。
	②FRB政策金利据置き。据置き反対票2票、トランプ大統領指名委員。理事一名空席に。
日本経済	①日本銀行政策金利据置き。関税影響和らぐも動向見極め。年内引上げには慎重姿勢。
	②関税影響、輸出企業中心に採算性悪化、賃上げ、個別企業への影響も注視。